

平成25年度県立大学地域貢献研究の研究成果について（完了報告・中間報告）

研究テーマ	アジアにおける日本企業の産業競争力と国際分業の再編 —福井県企業のアジア事業展開の可能性を探る—	
研究期間	平成 25 ～ 26 年度	
主たる研究者	【学部・学科】 地域経済研究所	【職・氏名】 教授 丸屋 豊二郎
<p>○研究目的</p> <p>近年、アジア諸国の急激な経済発展で韓国、台湾、中国などアジア企業は着実に力を付けてきている。こうしたアジア企業の激しい追い上げに対して高付加価値化・差別化が望めない製品分野では、撤退あるいは他の国・地域への生産シフトを余儀なくされている日本企業は増えている。企業間競争が激しさを増しているアジアにおいて自社製品の特性と競合関係を押さえておくことは、今後のアジア事業展開を考える日本企業にとって必要不可欠である。</p> <p>本研究事業では、福井県の代表的産業である繊維、機械、自動車の生産工程別製品（素材、中間財、最終製品）の特性と距離空間を特定し、かつ日本及びアジア企業の製品別比較優位（競争力）とアジア生産ネットワーク再編の方向性を明らかにし、福井県（日本）企業のアジア事業展開の可能性と方向性を探るのが目的である。</p> <p>○研究成果</p> <p>本研究では、上記目的を達成するために繊維、機械、自動車の3産業について、3つの視点から分析している。まず、上記3産業の主要生産輸出国・地域である日本、韓国、台湾、中国の産業競争力とその源泉を輸出財の比較優位構造から分析し、各産業の競合関係の全体像を概観する。2つ目は、生産工程別製品の特性から各製品別のアジア企業間の競合関係、とりわけ日本企業の競争力について、福井県（北陸）企業及びアジア進出日系企業の事例調査をもとに分析する。3つ目は、アジア・グローバル企業のバリューチェーン展開に照準を当て、各企業の生産分業再編とそれに伴うアジア国際分業の再編へ向けた動きを分析する。本研究事業の研究項目と平成25年度に実施した研究内容は下記のとおりである。</p> <p>(1) 日本・韓国・台湾・中国企業の輸出競争力とその源泉&lt;マクロ分析&gt; 【25年度実施】</p> <p>①比較優位構造からみたアジア主要国・地域の輸出競争力</p> <p>②貿易特化係数でみた日本と韓国・台湾・中国の競争力比較</p> <p>25年度は、各産業について「RCA指数（顕示された比較優位指数）」と「日本の対韓・台・中貿易特化指数」の2つの指数を使って、2000年代以降の日本とアジア3か国の競争力を比較した。例えば、自動車では、日本の輸出競争力は依然強く、次いで韓国が日本を追いかけ国際競争力を持つまでに成長したが、台湾、中国は依然として競争力を持つに至っていない。一般機械については、日本は依然高い競争力を有するが、中国が激しくキャッチアップしている。こうした研究成果は、「比較優位構造からみたアジア主要国・地域の輸出競争力」&lt;丸屋：研究成果(1)-④&gt;として発表する。</p>		

(2) 主要産業の生産工程別製品の特性と日本企業の競争力<マイクロ分析>

③主要産業の生産工程別製品の特性と競合関係【25年度実施】

④主要産業の工程間分業と生産立地—日本企業の製品別最適立地—

アジア展開している福井県（北陸）企業のインタビュー調査をもとに、アジア企業の追い上げに対する北陸企業の国際化への対応、北陸企業・産地の強みと今後の国際化戦略、それを実現するための課題を繊維と機械（産業機械）についてそれぞれ分析した。福井県（北陸）企業は、繊維、機械ともアジア勢のキャッチアップに対応して高付加価値化・製品差別化を図る一方、繊維では非衣料・非繊維への事業領域の拡大と一貫生産体制（垂直統合）による国際競争力強化へ向けた企業間(内)連携の動きが活発化、産業機械では競争にさらされている低価格帯市場にエントリーモデルを導入するなど両刀構えの動きもみられる。課題は、繊維、機械両産業ともマーケティングとグローバル人材の確保、育成を挙げている。なお、本研究成果の詳細は、「北陸企業の国際化の実態と政策課題—北陸AJEC・北経連アンケート調査から—」、「北陸繊維・機械企業の国際展開と課題—個別企業事例調査から—」<丸屋：研究成果（1）-②、③>として発表した。

(3) アジア・グローバル企業の動きとアジア生産分業の再編

⑤リスク分散・広域FTAの形成とアジア・グローバル企業の動き【25年度実施】

⑥アジアの産業集積とアジア生産ネットワークの再編

⑦福井県企業のアジア事業展開の可能性と方向性

最近のアジア企業躍進の背景には、2000年代のアジア経済の急速な成長でアジアの経済・産業地図が大きく塗り替えられたことがある。同時にアジア経済の台頭は、様々な問題を顕在化させている。中国だけでなくタイ、ベトナムなどのASEAN諸国でも、人件費上昇や労働力不足など経済リスクのほか、社会、政治リスクも高まっており、アジア・グローバル企業はこうしたリスクを回避するためにアジア域内での分散化投資を活発化している。また、アジアにおける広域経済連携を巡る動きは、日本、韓国、台湾などアジア・グローバル企業のバリューチェーンにも大きな影響を与えている。こうした動きは、「躍進・変貌するアジア経済」など<研究成果（1）-①、⑤、⑥>として取りまとめたほか、講演、新聞・雑誌などで幅広く情報の発信に努めた。

○研究成果の発信状況

(1) 発表雑誌、図書

<丸屋豊二郎>

- ① 「躍進・変貌するアジア経済—中国、ASEAN、インド経済の現状と展望—」（北陸環日本海経済交流促進協議会『Warm TOPIC』Vol.112、2013年7月号）
- ② 「北陸企業の国際化の実態と政策課題—北陸AJEC・北経連アンケート調査から—」（共著）（『ASEAN経済の動向と北陸企業の適応戦略』北陸環日本海経済交流促進協議会・日本貿易振興機構、2014年3月）
- ③ 「北陸経済の国際化の現状と主要産業の国際展開—事例研究を踏まえて—」（共著）（『ASEAN経済の動向と北陸企業の適応戦略』北陸環日本海経済交流促進協議会・日本貿易振興機構、2014年3月）
- ④ 「比較優位構造からみたアジア主要国・地域の産業競争力」（2014年5月発表予定）

<春日尚雄>

- ⑤ 「ASEAN連結性の強化と交通・運輸分野の改善—ASEAN経済共同体（AEC）に向けた取り組みの柱として—」（共著、石川幸一・清水一史・助川成也編著『ASEAN経済共同体と日本』文眞堂、2013年12月）
- ⑥ 「ASEAN経済共同体（AEC）とエネルギー協力—持続的成長を可能にするために—」（共著、石川幸一・清水一史・助川成也編著『ASEAN経済共同体と日本』文眞堂、2013年12月）
- ⑦ 「メコン地域開発によるインフラ整備とASEAN連結性の強化」（『海外事情』2013年12月号、拓殖大学海外事情研究所）

(2) 学会報告・講演

<丸屋豊二郎>

- ① 「アジアの世紀の到来と日本」（福井県大学連携リーグ連携企画講座『躍進するアジアと日本の対応』、

2013年5月29日)

- ② 「習近平新政権の経済路線と日中経済関係」(日本大学生物資源科学部、2013年6月10日)
- ③ 「アジア経済の現状と展望」(福井県港湾協会『港湾講演会』、2013年8月27日)
- ④ 「躍進するアジア経済の現状と展望」(敦賀商工会議所『海外ビジネス振興会』、2013年10月22日)
- ⑤ 「変貌するアジア経済と日本企業の対応」(日本機械輸出組合『北陸懇談会』、2014年1月30日)

<春日尚雄>

- ⑥ 「日本、中国による対ASEAN直接投資動向—CLM3カ国への投資をめぐる両国の相違—」国際アジア共同体学会第7回学術研究大会、学会研究報告、2013年11月3日、於福井商工会議所。
- ⑦ 「日系企業進出先として再評価されるASEANとタイ」、福井県大学連携リーグ連携企画講座『躍進するアジアと日本の対応』、2013年6月12日、於AOSSA福井市地域交流プラザ。

(3) その他(新聞・TV、WEBなど)

<丸屋豊二郎>

- ・福井新聞『アジアの風』への投稿(2013年4回)
- ・「中国のモノづくりの実力」(ふくい産業支援センター『F-ACT』、Vol.1、2013年6月25日)
- ・「日本企業 ASEAN進出の実態」(ふくい産業支援センター『F-ACT』、Vol.4、2013年12月25日)

<春日尚雄>

- ・福井新聞『アジアの風』への投稿(2013年2回、6月、10月)
- ・「アジア市場の拡大とASEAN」(ふくい産業支援センター『F-ACT』Vol.3、2013年10月25日)

※ホームページ掲載用として使用するため、A4 2枚程度で簡潔にまとめてください。  
参考資料(図、写真等)があれば添付してください。